

2015年6月22日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

## 第112回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2014年度実績・2015年度当初計画(4月調査)

- 2014年度の国内設備投資額は、2013年度実績に比べて10.2%増加した。増加は5年連続である。
- 2015年度の国内設備投資額は、当初計画では、2014年度実績に比べて7.6%減少となった。  
なお、前年同時期に策定された2014年度当初計画比では、10.7%増加となっている。

### <調査の要領>

調査対象	経済産業省工業統計調査(2010年12月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業55,608社
調査方法	標本調査法を採用、標本企業は層化無作為抽出法により30,000社を選定した。標本企業に対して調査票を送付し、自社記入のうえ返送を受けた調査票をもとに母集団推計を行った。
有効回答企業数	発送数30,000社のうち、有効回答数10,831社
回答率	36.1%
調査時点	2015年4月上旬

### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:葛貫(つづらぬき)、神谷)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

# 1 国内設備投資額の2014年度実績・2015年度当初計画

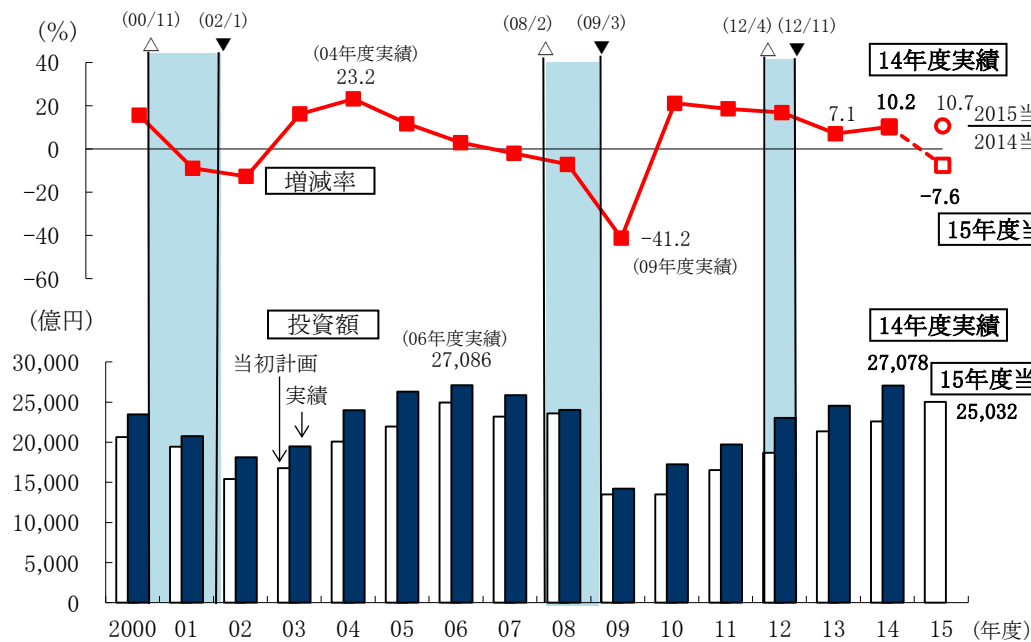
- 2014年度実績は、2013年度実績に比べて10.2%増加した。投資額は5年連続の増加となった。
- 2015年度当初計画は、2014年度実績に比べて7.6%減少となった。なお、前年同時期に策定された2014年度当初計画比では、10.7%増加となっている。

(単位:億円、%)

	2013年度		2014年度		2015年度(当初計画)		(参考)2014年度当初計画	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	<u>2015当初計画</u> 2014当初計画
年度計	24,568	7.1	27,078	10.2	25,032	-7.6	22,606	10.7
上半期	11,330	5.1	12,480	10.2	13,399	7.4	11,545	16.1
下半期	13,238	8.9	14,598	10.3	11,632	-20.3	11,061	5.2

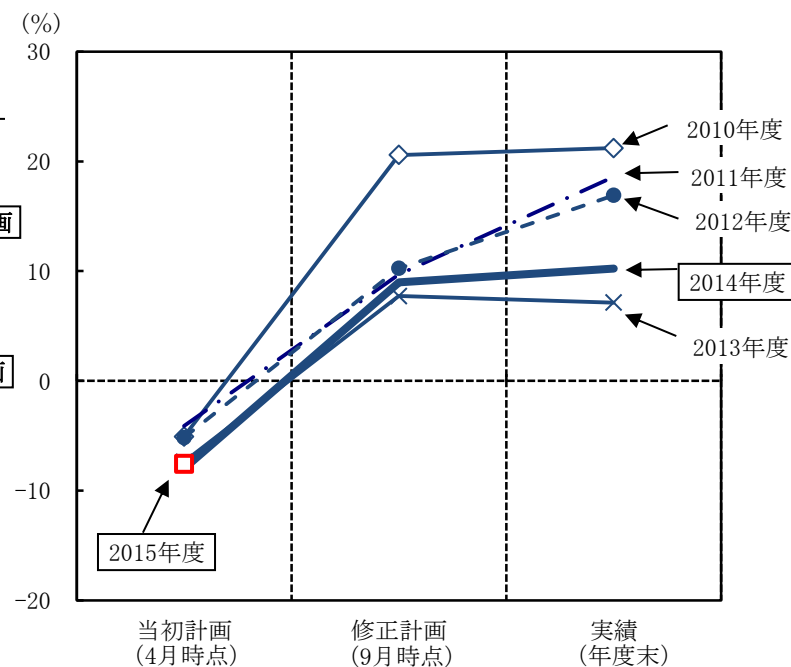
- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している(以下同じ)。  
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度同期実績に対するものである(以下同じ)。  
 3 リースによる設備投資は含まない。

図表-1 設備投資額および増減率(前年度実績比)の推移



(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移

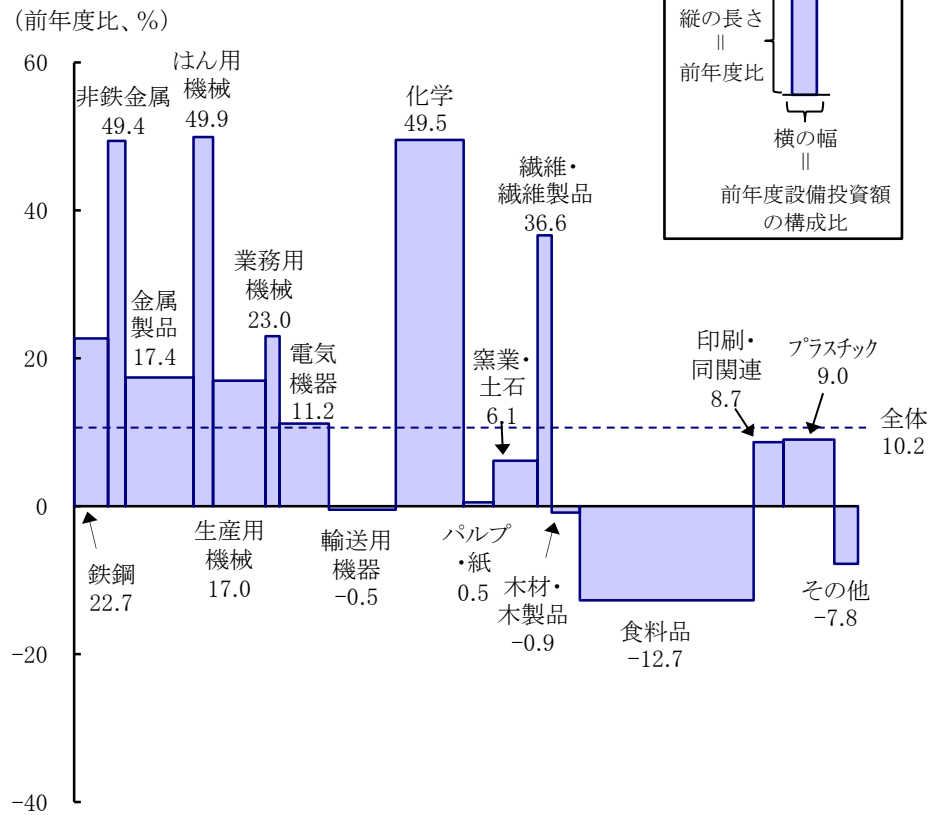


## 2 業種別設備投資動向

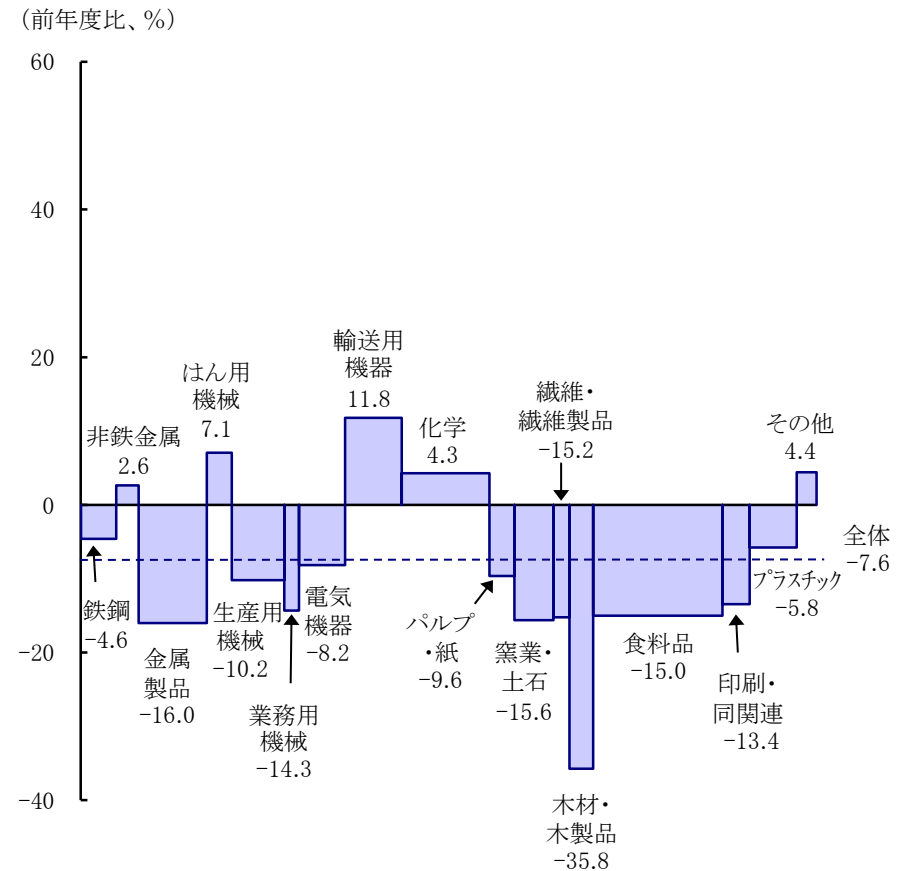
- 2014年度実績では、2013年度実績に比べ、全17業種中13業種で増加した。
- 2015年度当初計画では、2014年度実績に比べ、5業種で増加となっている。

図表－2 業種別設備投資動向

2014年度実績



2015年度当初計画



(注) 1 グラフ中の数字は、2013年度実績比増減率。  
2 横軸は、2013年度実績における業種別構成比。

(注) 1 グラフ中の数字は、2014年度実績比増減率。  
2 横軸は、2014年度実績における業種別構成比。

### 3 内容別設備投資

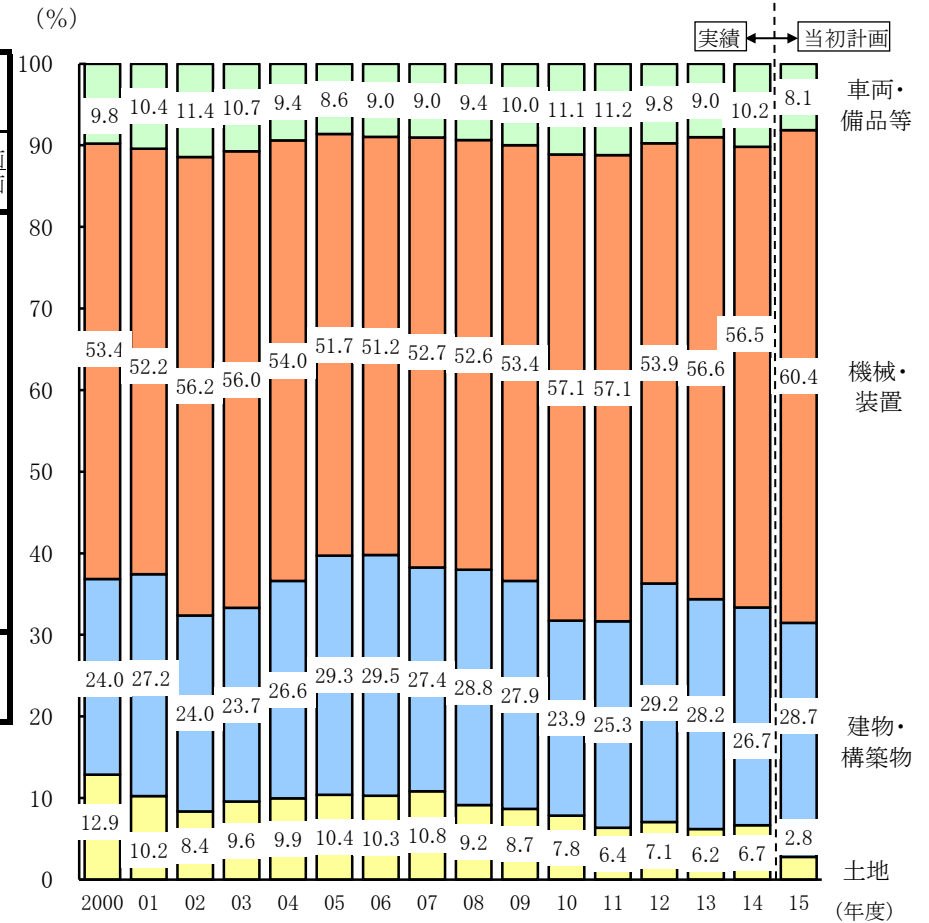
- 2014年度実績では、「土地」「車両・備品等」の構成比が上昇した。
- 2015年度当初計画では、「建物・構築物」「機械・装置」の構成比が上昇している。

図表－3 設備投資の内容

(単位:億円、%)

	2014年度			2015年度(当初計画)			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2015当初計画 2014当初計画
土地	1,804	6.7	18.3	695	2.8	-61.5	2.0
建物・構築物	7,223	26.7	4.4	7,183	28.7	-0.6	12.3
機械・装置	15,298	56.5	9.9	15,120	60.4	-1.2	9.9
船舶・車両・運搬 具・耐用年数1年 以上の工具・器具・ 備品等	2,754	10.2	24.4	2,034	8.1	-26.2	15.3
合計	27,078	100.0	10.2	25,032	100.0	-7.6	10.7

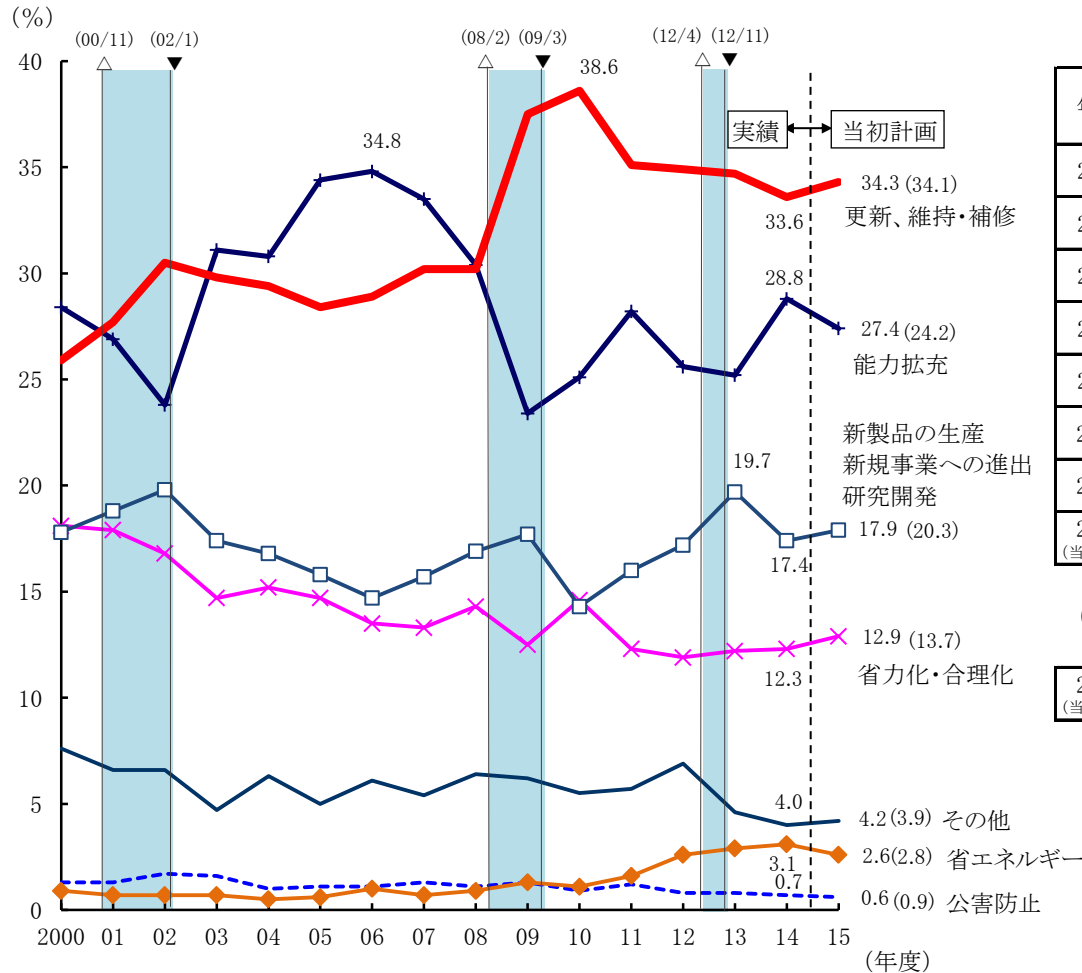
(参考) 内容別構成比の推移



## 4 目的別設備投資

- 2014年度実績、2015年度当初計画とも、「更新、維持・補修」投資の構成比が最も高い。
- 2014年度実績では、「能力拡充」「省エネルギー」投資などの構成比が上昇した。2015年度当初計画では、「省力化・合理化」「新製品・新規事業・研究開発」投資などの構成比が上昇している。

図表－4 目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は、2014年度当初計画での値。

(参考) 設備投資の目的別増減率の推移

(単位:%)

年度	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・ 補修	公害防止	省エネ	その他	全体
2008	-16.3	-0.8	-0.7	-7.7	-21.9	18.6	9.3	-7.7
2009	-54.6	-48.1	-37.9	-26.8	-30.3	-4.2	-42.9	-41.0
2010	30.0	41.6	-2.1	24.8	-16.1	2.6	7.5	21.2
2011	33.2	1.3	31.8	7.5	58.1	58.1	27.5	18.6
2012	6.1	13.1	25.6	16.2	-22.1	89.9	41.5	16.9
2013	5.4	9.8	22.0	6.6	12.2	18.9	-28.7	7.1
2014	26.0	11.1	-2.7	6.7	-3.6	17.8	-4.2	10.2
2015 (当初計画)	-12.1	-3.0	-4.9	-5.6	-20.8	-22.5	-2.9	-7.6

(参考) 設備投資の目的別増減率 (2014年度当初計画比)

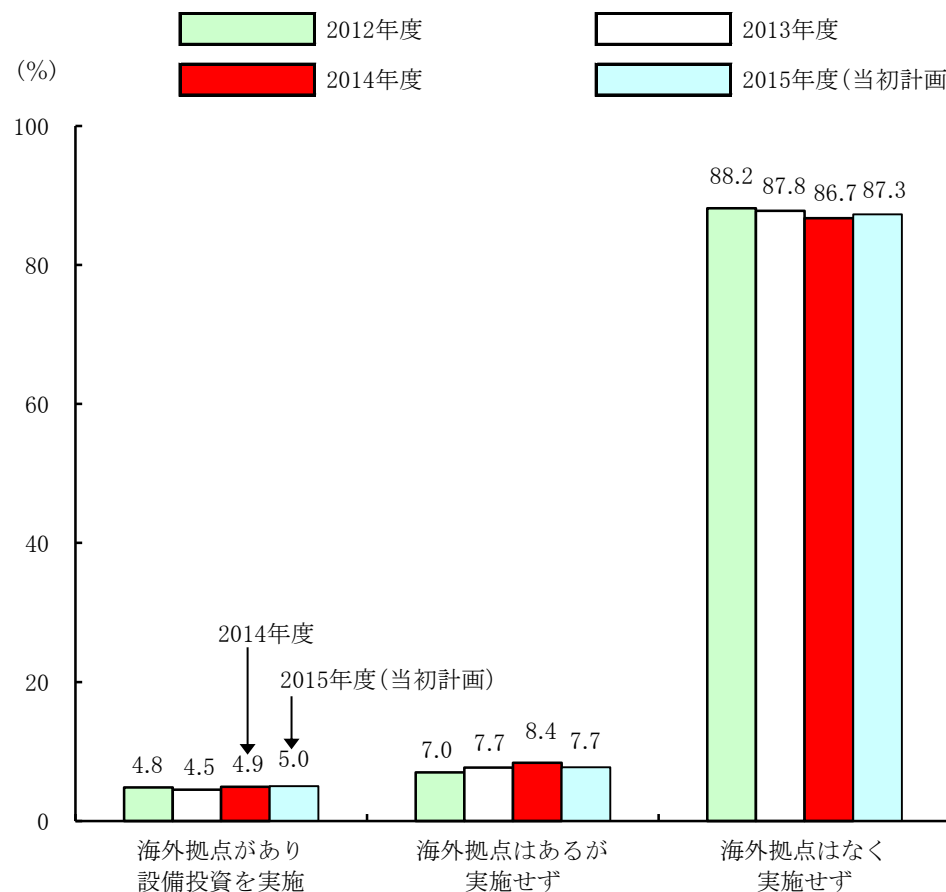
(単位:%)

2015 (当初計画)	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・ 補修	公害防止	省エネ	その他	全体
	25.4	4.3	-2.4	11.4	-26.2	2.8	19.2	10.7

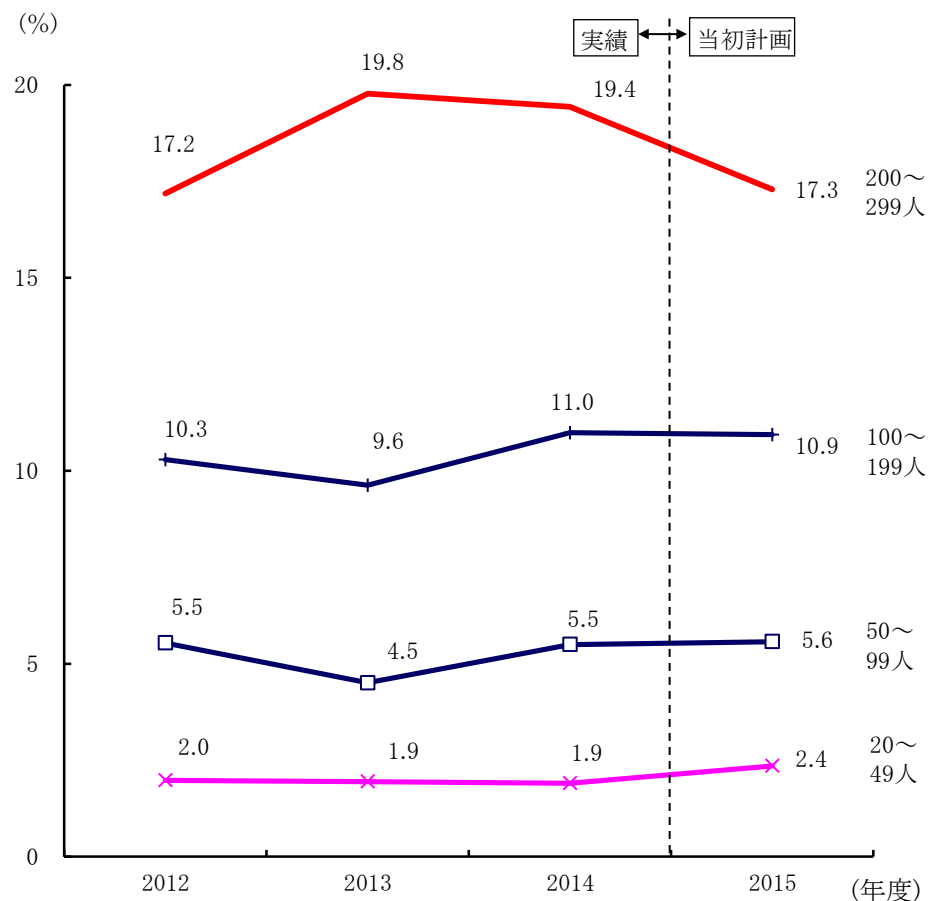
## (参考 1) 海外設備投資動向

- 2014年度に海外拠点への設備投資を実施した企業割合は、4.9%と前年度実績（4.5%）より上昇した。2015年度当初計画では、5.0%となっている。
- 企業規模別に海外拠点への設備投資実施割合をみると、2014年度は、従業員数が200人以上の中小企業で19.4%と、前年度実績（19.8%）より低下した。一方、従業員数が50～99人、100～199人の企業では、前年度実績より上昇している。

図表－5 海外拠点の有無と設備投資の実施状況



図表－6 規模別海外拠点への設備投資実施割合



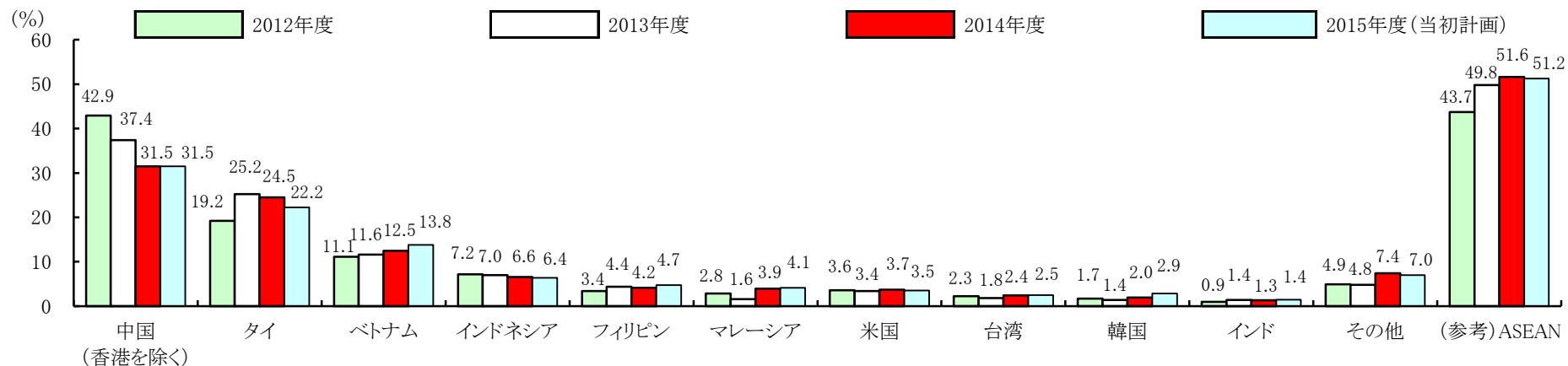
(注) 1 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない（以下同じ）。

2 有効回答数は、2012年度は9,301社、2013年度は8,977社、2014年度は7,699社、2015年度は8,225社。

(注) 各従業員規模の有効回答における「海外拠点があり設備投資を実施」の割合。

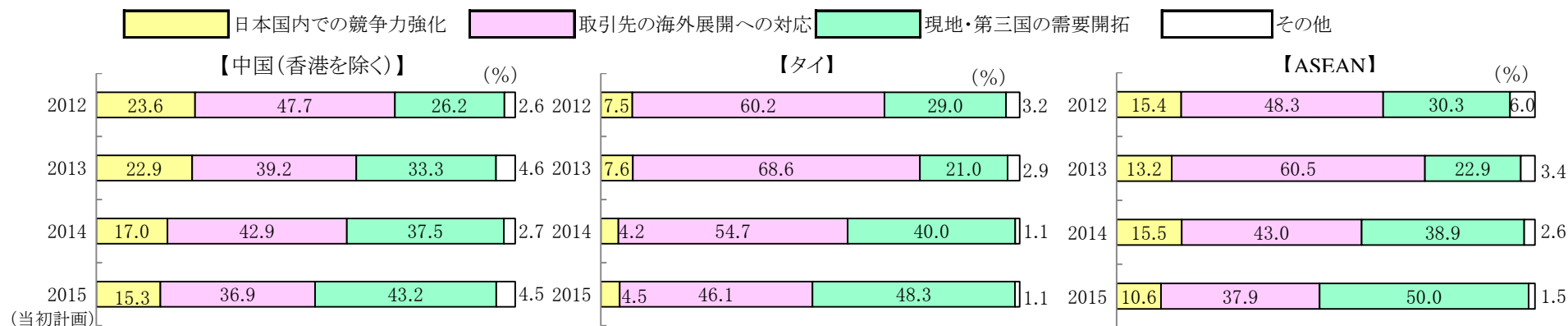
- 国・地域別では、2014年度は中国への投資割合が低下している一方、ベトナムやマレーシアなどASEANへの投資割合が上昇した。
- 中国、タイ、ASEANへの投資目的をみると、2014年度はいずれも「取引先の海外展開への対応」が最も高い割合となった。2015年度はその割合は縮小し、いずれも「現地・第三国の需要開拓」が最も高い割合となっている。

図表－7 国・地域別の設備投資実施状況



(注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、回答企業全体の延べ投資件数に対する割合を求めたもの。  
 2 ASEANはタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの合計（以下同じ）。

図表－8 国・地域別の設備投資目的別構成比

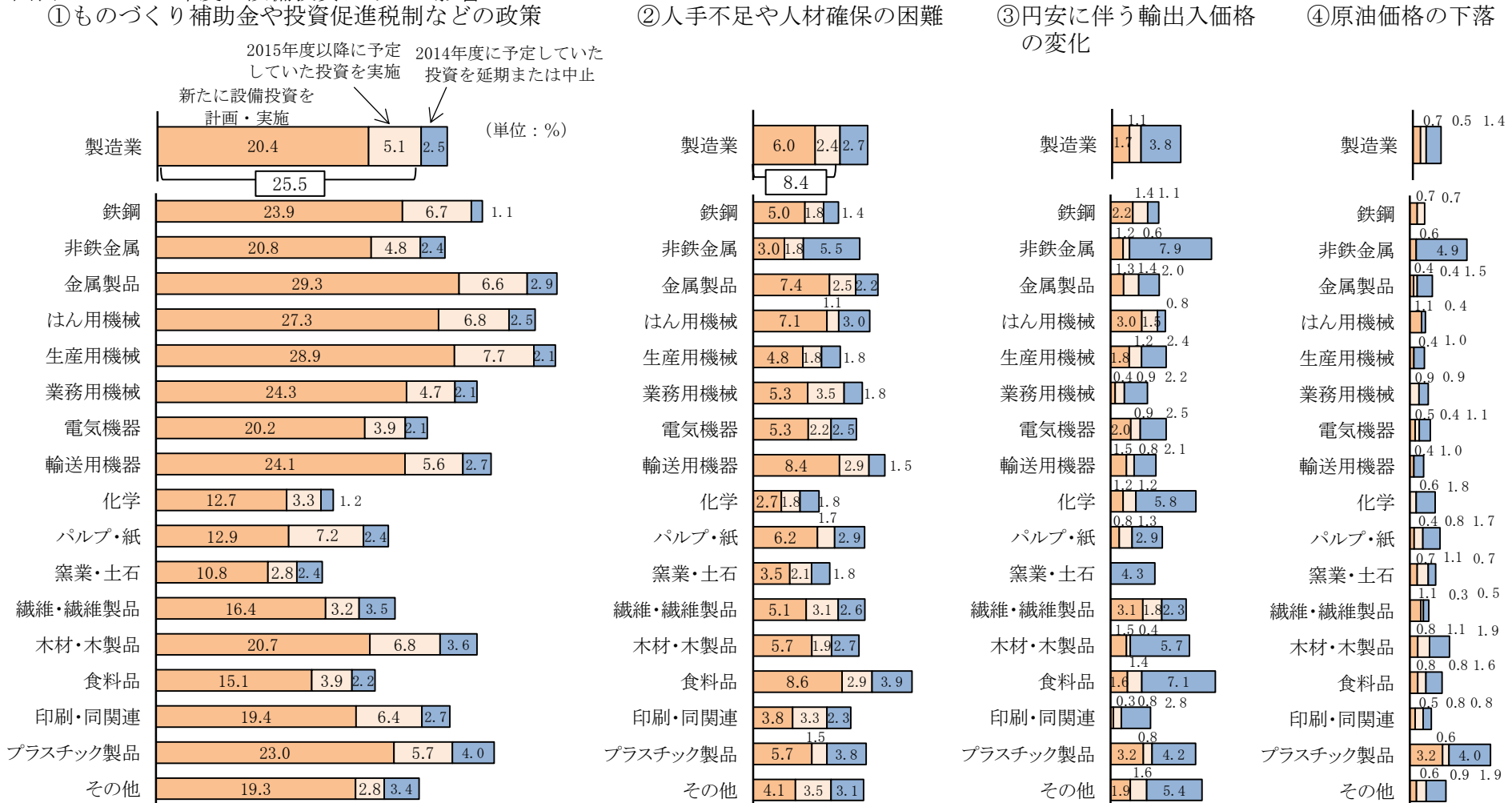


(注) 最も投資金額が大きい国についての回答。

## (参考2) 設備投資への影響

- 2014年度において、「ものづくり補助金や投資促進税制などの政策」により、「新たに設備投資を計画・実施」または「2015年度以降に予定していた投資を実施」した企業割合は、25.5%となった。業種別では、「生産用機械」「金属製品」「はん用機械」で割合が高くなっている。
- 「人手不足や人材確保の困難」により、同様に設備投資を実施した企業割合は、8.4%となった。業種別では、「食料品」「輸送用機器」で割合が高くなっている。

図表-9 2014年度の設備投資に与えた影響



(注) 1 調査対象の各々に、2014年度の自社の設備投資に対する①～④の各項目の影響について、「新たに設備投資を計画・実施」「2015年度以降に予定していた投資を実施」「2014年度に予定していた投資を延期または中止」(以上、自社の設備投資に「影響あり」)、「影響なし(予定通り実施、または実施せず)」の選択肢により回答を求めたもの。図にはこのうち「影響あり」とした回答結果を示した(上記以外の企業は「影響なし」と回答)。

2 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない。有効回答数は、①は7,551社、②は7,294社、③は7,235社、④は7,214社。